UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

◇MKU-531601-0000-20221215◇

三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５

愛称：ゆとりずむ７５

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2021年12月16日～2022年12月15日
第　23　期 決算日：2022年12月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、国内外の株式、債券へ分散投資し、各資産の相対的な魅力度に応じ資産配分比率を調整し、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第23期末（2022年12月15日）	
基準価額	20,030円
純資産総額	2,047百万円
騰落率	－0.7％
分配金合計(*)	0円

（*）当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法　https://www.am.mufg.jp/　［ファンド検索］にファンド名を入力　各ファンドの詳細ページで閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

■当運用報告書に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034
（受付時間：営業日の９：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）

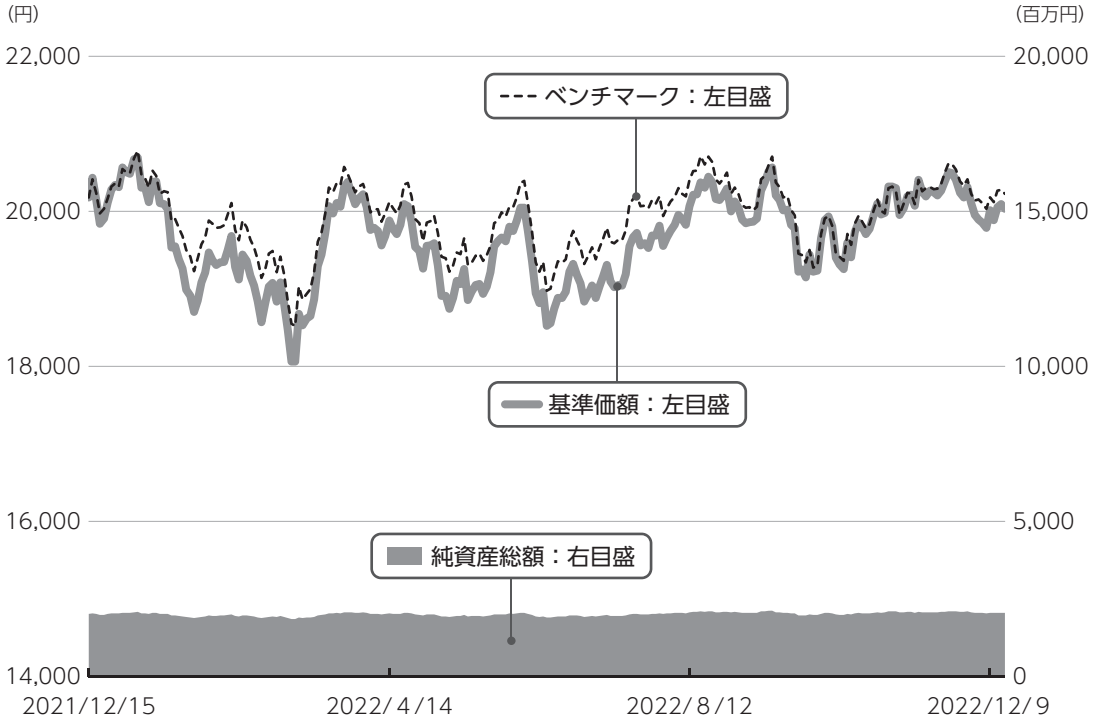
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第23期：2021年12月16日～2022年12月15日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第２３期首	20,180円
第２３期末	20,030円
既払分配金	0円
騰　落　率	－0.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.7%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.2%）を0.9%下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

海外債券は円安効果により基準価額のプラス要因となりました。

下落要因

原油価格高騰や賃金上昇等からのインフレ圧力の強まりにより、米国が金融引き締めを進めたことなどを受けて海外株式が下落したことや、米国の長期国債利回り上昇につれた国内の長期国債利回り上昇などが、基準価額のマイナス要因となりました。

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、合成指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年12月16日～2022年12月15日

１万口当たりの費用明細

項目	当期 金額（円）	当期 比率（%）	項目の概要
(ａ)信　託　報　酬	281	1.430	(ａ)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(123)	(0.627)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(141)	(0.715)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(17)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ)売買委託手数料	17	0.086	(ｂ)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(17)	(0.085)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(ｃ)有価証券取引税	0	0.001	(ｃ)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(ｄ)そ の 他 費 用	3	0.013	(ｄ)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.009)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合　計	301	1.530	

期中の平均基準価額は、19,651円です。

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

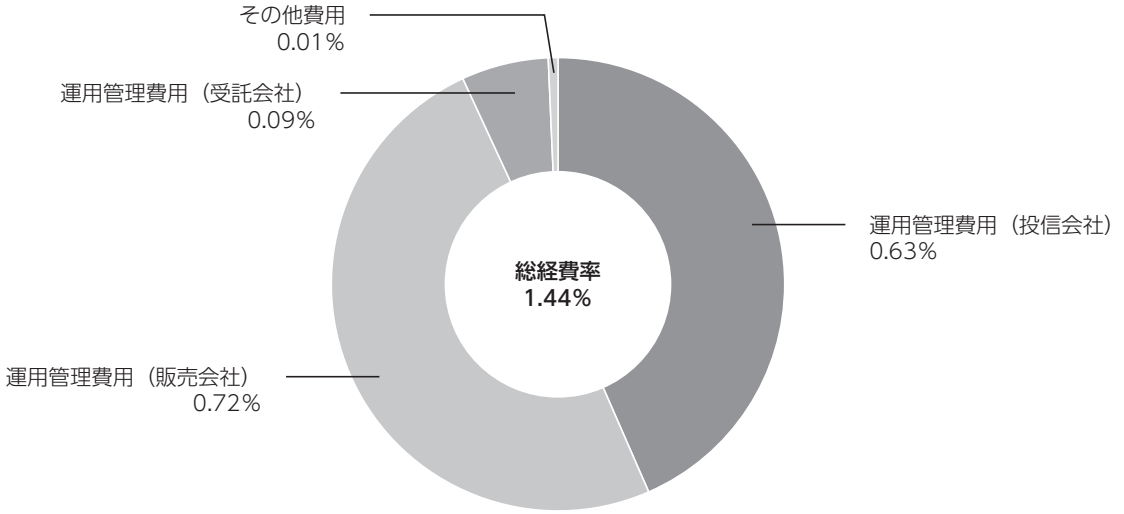
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

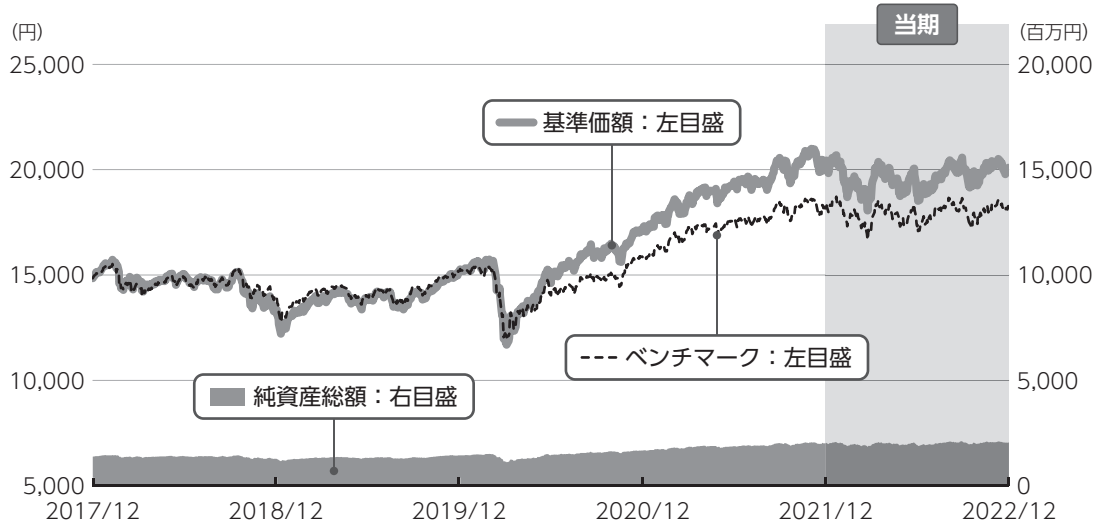
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.44%**です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年12月15日～2022年12月15日

最近５年間の基準価額等の推移について



※ベンチマークは、2017年12月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近５年間の年間騰落率

		2017/12/15 期初	2018/12/17 決算日	2019/12/16 決算日	2020/12/15 決算日	2021/12/15 決算日	2022/12/15 決算日
基準価額	(円)	14,844	13,353	15,149	17,114	20,180	20,030
期間分配金合計（税込み）	(円)	－	0	0	0	0	0
基準価額騰落率	(%)	－	－10.0	13.5	13.0	17.9	－0.7
ベンチマーク騰落率	(%)	－	－6.5	9.4	4.3	14.7	0.2
純資産総額	(百万円)	1,378	1,275	1,441	1,667	2,007	2,047

ベンチマークは、合成指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第23期：2021年12月16日～2022年12月15日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は小幅に下落しました。

期首から2022年３月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことや、ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクが高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

３月中旬から期末にかけては、対米ドルで円安が進行し、輸出関連株の業績拡大が期待されたことや、米国での消費者物価上昇ペースの鈍化を受けてインフレへの過度な懸念が後退したことなどから国内株式市況は上昇しました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は下落しました。

ロシアによるウクライナ侵攻の影響や、インフレ長期化や米国などの急速な金融引き締めへの懸念などにより、株価は下落基調で推移しました。期の後半にはインフレ減速とそれに伴う利上げペース鈍化への期待感などから、株価が上昇する場面も見られましたが、期首からの海外株式市況は下落となりました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利の上昇や日銀による金融緩和政策の修正観測の高まりなどを背景に上昇しました。

▶ 海外債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米独長期金利は、世界的なインフレ上昇を受けて米国を中心に複数の国で積極的な金融引き締め観測が高まったことなどから、期首から2022年10月にかけて上昇しました。その後、米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）の伸びが市場予想を下回ったことなどを背景に、金融引き締めペースの減速期待が高まったことなどから、米独長期金利は低下しました。

結果、期を通じて見ると、米独長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

日銀が緩和的な金融政策を維持する中、米独長期金利の上昇により本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５

内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を合成した指数をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざしました。標準組入比率は、国内株式45％、国内債券15％、海外株式30％、海外債券５％、短期金融資産５％としています。各資産の市況見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも考慮した資産構成をめざしました。資産配分の変更の範囲は、国内債券については標準組入比率から±10％程度、国内株式・海外株式・海外債券については標準組入比率から±５％程度としました。当期の資産配分の変更は以下の通りです。

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	主な変更事由
期　首	OW	UW	OW	UW	
2022年２月	－	－	OW－	－	米国の早期利上げ観測が根強いなか、米国主導で海外株が反騰したことなどを受け、海外株のOW幅を縮小。
３月	－	UW－	OW＋	－	米国株の割高感がやや後退したことなどを受け、海外株のOW幅を拡大。日銀の金融緩和維持の姿勢等から国内債のUW幅を縮小。
４月	OW－	－	OW－	－	株価反騰が進行するなか、米国の利上げ加速や景気への懸念が残存することを考慮し、国内株と海外株のOW幅を縮小。
６月	OW＋	UW＋	OW＋	－	米国のインフレ率ピークアウトが近いとの観測等から国内株と海外株のOW幅を拡大。日銀の緩和政策修正の懸念から国内債のUW幅を拡大。
７月	－	－	OW＋	UW－	ガソリン価格の反落等から米国のインフレ率ピークアウトへの確信度が高まったことなどを受け、海外株のOW幅を拡大、海外債のUW幅を縮小。
８月	OW－	UW－	OW－	UW－	株価反騰が進行するなか米国の利上げによる世界景気減速等を考慮し、海外株と国内株のOW幅を縮小し、国内債と海外債のUW幅を縮小。
９月	OW－	UW－	－	UW－	株価上昇に伴いやや過熱感が出たとみて国内株のOW幅を縮小。インフレ圧力緩和の見方等を受け、国内債、海外債のUW幅を縮小。
10月	OW＋	－	－	UW－	９月中旬から株価調整が進むなか、設備投資増強の動き等を受け、国内株のOW幅を拡大。商品市況軟化等からインフレ圧力が和らぎつつあるとみて海外債のUW幅を縮小。
11月	－	－	OW＋	－	米国の消費者物価にピークアウト感が出るなか、期待インフレや長期金利が低下したことなどを受け、海外株のOW幅を拡大。
期　末	OW	UW	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。
※時価変動による組入比率の変動は考慮していません。

▶三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

銘柄選定にあたっては、以下の２つの観点から行いました。

①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄

②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、概ね57～67銘柄程度で推移させました。当期ではゲームの新作投入本数拡大や旧作の安定成長、デジタル比率の向上などによる利益成長が見込まれる「カプコン」、ホテルの単価上昇、継続的な新規出店による業績拡大が期待できる「共立メンテナンス」など26銘柄を新規に組み入れました。一方、半導体市場の見通しを下方修正し、業績予想を引き下げた「ＪＳＲ」や主力ブランドの回復が弱く、顧客数の減少が続いた「ポーラ・オルビスホールディングス」など33銘柄を全株売却しました。

▶三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。

組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えなどを実施した結果、期首の74銘柄から期末は76銘柄としました。

国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

業種別配分に関しては、情報技術、一般消費財・サービスなどのセクターをオーバーウェイト、ヘルスケア、金融などのセクターをアンダーウェイトとしました。

新規組入、全売却した主な銘柄は、米国のSERVICENOW INCやカナダのDOLLARAMA INCなどを新規に組入れ、米国のDR HORTON INCやWORKDAY INC-CLASS Aなどを全売却しました。

▶三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担

保証券（ＡＢＳ）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションは、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期首から2022年６月中旬にかけてはベンチマーク比短め、６月下旬から９月下旬にかけては同中立から長めでコントロールし、その後は同短めとしました。欧州の債券デュレーションは期首から６月中旬にかけては同長め、６月下旬から７月上旬にかけて同短め、その後は同長めとしました。欧州においては、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。イタリアは期首から７月下旬にかけてベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトとしました。フランスは期首から10月にかけて同アンダーウェイトとし、その後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。スペインは期首から２月上旬にかけては同オーバーウェイト、２月中旬から11月にかけては同中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。また、期を通じてドイツ、オランダ、ベルギーを同中立からアンダーウェイトでそれぞれコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から１月上旬にかけてはベンチマーク比オーバーウェイト、１月中旬から４月下旬にかけては同中立からアンダーウェイトでコントロールし、５月から11月上旬にかけては同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。ユーロは期首から11月にかけて同アンダーウェイトとし、その後は同オーバーウェイトとしました。中国元は期首から10月にかけては同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトとしました。英ポンドは期首から６月中旬にかけては同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。また、期を通じてカナダドル、豪ドル、シンガポールドル、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネ、メキシコペソは同中立からオーバーウェイトでそれぞれコントロールしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

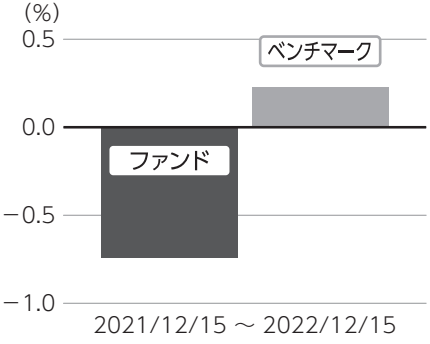
▶三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５

ファンドの騰落率は、0.7％の下落となり、ベンチマークの騰落率（0.2％）を0.9％下回りました。
差異の内訳は以下の通りです。

内訳

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	2.9％程度
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	△0.0％程度
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	△2.5％程度
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	0.1％程度
資産配分要因	0.1％程度
その他（信託報酬等）	△1.5％程度

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



▶三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

プラス要因

業種配分要因：鉄鋼、保険業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：大阪ソーダ、第一三共をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：化学、金属製品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：ウエストホールディングス、リクルートホールディングスをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

個別銘柄選択効果と業種別配分効果がマイナスに影響しました。
個別銘柄選択については、情報技術セクターやヘルスケアセクターなどがマイナスに影響しました。
業種別配分については、情報技術セクターのオーバーウェイト、ヘルスケアセクターのアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。
個別銘柄では主に、米国のワイヤレスネットワーク企業であるT-MOBILE US INCなどがプラスに寄与し、欧州のオンラインフードサービス企業であるHELLOFRESH SEや米国の動物用医薬品メーカーのZOETIS INCなどがマイナスに影響しました。

▶三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

マイナス要因

年限別構成

パフォーマンスの劣後した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

▶三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

プラス要因

期首から2022年４月にかけて、中国元をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　目	第23期 2021年12月16日～2022年12月15日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	12,719

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５

引き続き、景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

▶三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の２つの観点から行います。

①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定

②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

今後は、米国で政策金利引き上げペースが鈍化した一方で、金融引き締めの長期化や今後の実体経済悪化に対する懸念が残ることから金融市場の変動は大きくなる展開が想定されます。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

▶三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90％以上）を維持する方針です。

業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。

個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

▶三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成は、事業債、円建外債およびＡＢＳについて、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

お知らせ

▶約款変更

・該当事項はありません。

▶その他

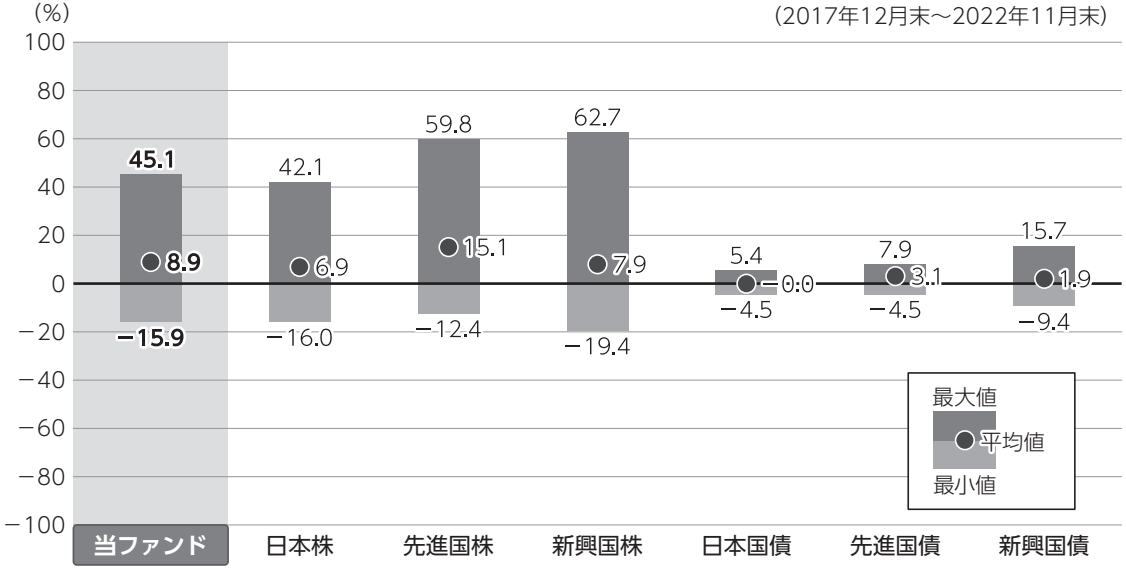
・該当事項はありません。

＊本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から２ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2000年８月11日設定）
運用方針	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・海外株式・海外債券へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。
主要投資対象	**■当ファンド** 三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンドおよび三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券
	■三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド わが国の株式
	■三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド わが国を除く世界主要国の株式
	■三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド わが国の公社債
	■三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）
運用方法	内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を合成した指数をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
分配方針	毎年１回決算（原則として12月15日。ただし、12月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年12月から2022年11月の５年間における１年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日　本　株	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先 進 国 株	ＭＳＣＩ コクサイ・インデックス（配当込み）
新 興 国 株	ＭＳＣＩ エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日 本 国 債	ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（国債）
先 進 国 債	ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）
新 興 国 債	ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。
●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年12月15日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

（組入銘柄数：４銘柄）

ファンド名	第23期末 2022年12月15日
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	46.6%
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	31.4%
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	14.1%
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	4.1%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。
※上記のうち、上位３ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

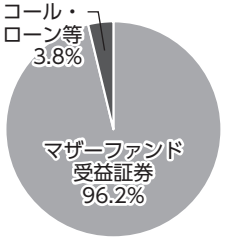
純資産等

項　目		第23期末 2022年12月15日
純資産総額	(円)	2,047,483,884
受益権口数	(口)	1,022,198,884
１万口当たり基準価額	(円)	20,030

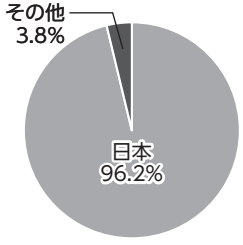
※当期中において追加設定元本は157,217,291円
同解約元本は　130,007,834円です。

種別構成等

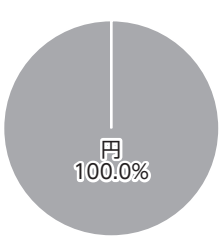
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が５％未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

591101

2022年２月15日現在

組入上位ファンドの概要

▶三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2021年２月15日～2022年２月15日

１万口当たりの費用明細

2021年２月16日～2022年２月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	42	0.221
(株式)	(42)	(0.221)
合計	42	0.221

期中の平均基準価額は、19,114円です。

※項目の概要については、前記「１万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

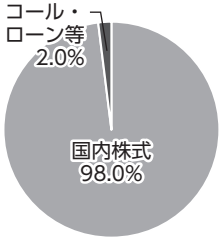
(組入銘柄数：63銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	日本製鉄	株式	日本	鉄鋼	5.1
2	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.5
3	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	4.2
4	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	3.6
5	日本郵船	株式	日本	海運業	2.9
6	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.7
7	味の素	株式	日本	食料品	2.5
8	ルネサスエレクトロニクス	株式	日本	電気機器	2.5
9	セブン&アイ・ホールディングス	株式	日本	小売業	2.5
10	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	2.4

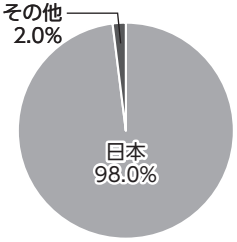
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

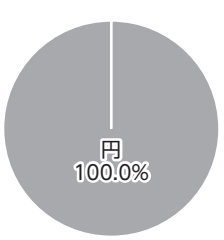
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が５％未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。
※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

591301

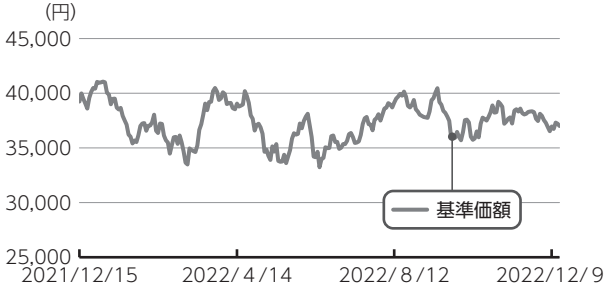
2022年12月15日現在

組入上位ファンドの概要

▶三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2021年12月15日～2022年12月15日



１万口当たりの費用明細

2021年12月16日～2022年12月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	12	0.032
(株式)	(12)	(0.032)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(b)有価証券取引税	1	0.002
(株式)	(1)	(0.002)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c)その他費用	10	0.027
(保管費用)	(10)	(0.026)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	23	0.061

期中の平均基準価額は、37,357円です。

※項目の概要については、前記「１万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

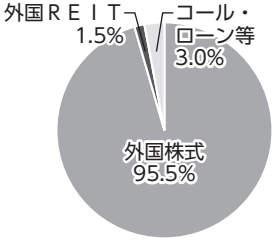
(組入銘柄数：76銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.7
2	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.8
3	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	3.0
4	CATERPILLAR INC	株式	アメリカ	資本財	2.8
5	ASML HOLDING NV	株式	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.6
6	COSTAR GROUP INC	株式	アメリカ	商業・専門サービス	2.5
7	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	メディア・娯楽	2.5
8	HEICO CORP-CLASS A	株式	アメリカ	資本財	2.5
9	COSTCO WHOLESALE CORP	株式	アメリカ	食品・生活必需品小売り	2.4
10	VULCAN MATERIALS CO	株式	アメリカ	素材	2.3

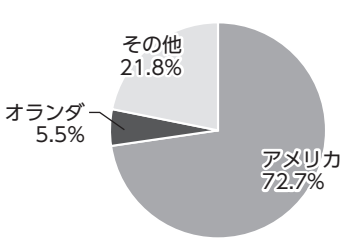
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。
※ＲＥＩＴを含めて表示しています。
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

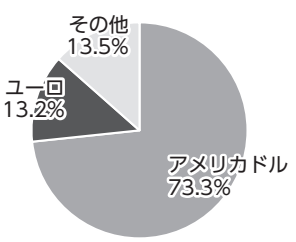
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が５％未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。
※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

591201

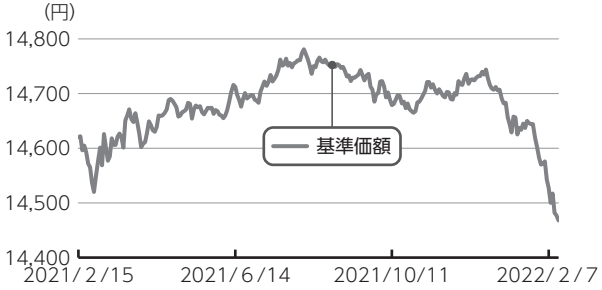
2022年２月15日現在

組入上位ファンドの概要

▶三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2021年２月15日～2022年２月15日



１万口当たりの費用明細

2021年２月16日～2022年２月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)そ の 他 費 用	0	0.000
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、14,680円です。

※項目の概要については、前記「１万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

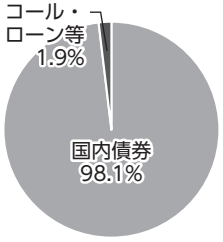
（組入銘柄数：123銘柄）

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	第３６３回利付国債（１０年）	債券	日本	国債	2.3
2	第３６０回利付国債（１０年）	債券	日本	国債	1.9
3	第１３６回利付国債（２０年）	債券	日本	国債	1.7
4	第１４回ＳＢＩホールディングス	債券	日本	社債	1.6
5	第６回マラヤン・バンキング	債券	日本	社債	1.6
6	第１６回イオンフィナンシャルサービス	債券	日本	社債	1.6
7	第６７回利付国債（３０年）	債券	日本	国債	1.5
8	第１３０回利付国債（２０年）	債券	日本	国債	1.4
9	第３５６回利付国債（１０年）	債券	日本	国債	1.3
10	第１５３回利付国債（２０年）	債券	日本	国債	1.3

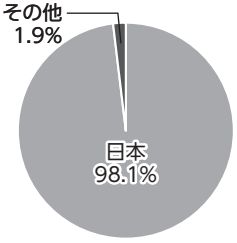
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

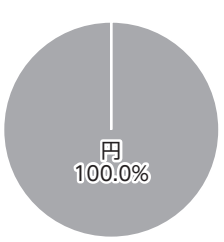
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が５％未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。
※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『合成指数』について

当ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）45%、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ＜総合＞（国内債券投資収益指数）15%、ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円換算ベース）30%、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）５%、有担保コール（翌日物）５%を組み合わせた合成指数です。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。ＴＯＰＩＸの指数値及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●ＭＳＣＩ コクサイ・インデックス（配当込み）

ＭＳＣＩ コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、ＭＳＣＩ コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●ＭＳＣＩ エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

ＭＳＣＩ エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、ＭＳＣＩ エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（国債）

ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）

ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ダイバーシファイド

ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ダイバーシファイドとは、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。